



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 大平洋金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5541 URL <https://www.pacific-metals.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 松山 輝信 (TEL) 03-3201-6681
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	15,521	△55.5	△9,114	—	△2,119	—	△1,074	—
2023年3月期	34,852	△39.0	△12,588	—	△4,960	—	△5,026	—

(注) 包括利益 2024年3月期 △2,972百万円(—%) 2023年3月期 △5,095百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△55.10	—	△1.5	△2.8	△58.7
2023年3月期	△257.75	—	△6.6	△5.9	△36.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 6,053百万円 2023年3月期 7,066百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	73,790	69,060	93.2	3,527.21
2023年3月期	78,825	72,034	91.0	3,678.90

(参考) 自己資本 2024年3月期 68,785百万円 2023年3月期 71,746百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,793	2,000	△5	22,158
2023年3月期	△7,516	974	△3,006	17,248

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,641	△17.8	△4,418	—	△2,376	—	△2,514	—	△128.91
通期	13,994	△9.8	△6,838	—	△2,903	—	△3,252	—	△166.76

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	19,577,071株	2023年3月期	19,577,071株
② 期末自己株式数	2024年3月期	75,605株	2023年3月期	75,035株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	19,501,793株	2023年3月期	19,502,385株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,752	△56.7	△9,051	—	△4,231	—	△3,000	—
2023年3月期	34,095	△39.7	△12,564	—	△7,261	—	△7,098	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	△153.88		—					
2023年3月期	△364.01		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	53,582		49,681		92.7	2,547.58		
2023年3月期	61,689		55,411		89.8	2,841.32		

(参考) 自己資本 2024年3月期 49,681百万円 2023年3月期 55,411百万円

(個別業績と前期実績値との差異の理由)

ニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、生産設備の稼働率には総じてばらつきがあり、また、当社のフェロニッケル販売数量は、海外ステンレス生産者において生産コストを含めても価格優位性が見られるニッケル銑鉄へ一部調達をシフトしているため当社の販売価格へも影響する環境となっていることから、一定の収益性を損なわない戦略的な数量の抑制へ方針をシフトしております。このため、売上高は減収となりました。経常利益については、棚卸資産簿価切下げ額の減少及び主に持分法適用関連会社からの受取配当金の計上はありましたが減収の影響で損失となり、また、特別利益へ投資有価証券売却益の計上等はありましたが当期純利益についても同様に損失となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 経営方針	6
(1) 中長期的な会社の経営戦略	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員等の異動	20
(2) その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、資源高及びドル高の同時進行は物価上昇を招き、経済活動への影響が懸念されて不透明感は漂っているものの、企業収益等は堅調に推移しており、景気は、足踏みが見られる中で緩やかな回復基調となりました。

海外経済については、中国における不動産市場の深刻化、世界的な金融引き締め、中東やウクライナ情勢の緊迫化及びインフレ率の高止まり等の影響を受けて一部の地域において弱さは見られ、雇用・所得環境等は堅調な推移にあるものの、景気持ち直しのテンポに鈍さが見られる推移となりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高並びに損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、中国では高稼働にあるものの期待値先行で実需の動きは弱く高水準の在庫が積み上がっており、一部には断続的な調整も見られ、生産設備の稼働率には総じてばらつきがあり、盛り上がりの欠く推移となりました。

フェロニッケル需要は、前述の環境に加え、海外ステンレス生産者は価格優位性が見られるニッケル銑鉄へ一部調達をシフトしており、また、カーボンニュートラルを意識したステンレスクラップ配合比率見直しも見られ、鈍化傾向で推移しました。

調達面においては、フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の価格は底堅いニッケル鉱石需要等を背景に価格高であり、また、世界的な資源高は一時期に比べ落ち着きは見られるようになったものの諸原燃料価格は高水準にあり、生産コストは高止まりする状況となりました。

ロンドン金属取引所(LME)におけるニッケル価格は、中国の景気鈍化、外国為替相場や金融資本市場の変動及び中東やウクライナ情勢の緊迫化といった複合的な要因等が意識され、やや弱含みの推移となりました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、前述した価格優位性が見られるニッケル銑鉄の価格が当社の販売価格へも影響する環境となっており、一定の収益性を損なわない戦略的な数量抑制方針を継続したため、前連結会計年度と比べ国内外向けともに減少し、全体では前年度比51.4%の減少となりました。

フェロニッケル生産数量は、販売数量抑制方針であるため、前連結会計年度と比べ減少しました。

フェロニッケル製品の販売価格は、当社適用平均為替レートは前年度比6.8%の円安の一方で、当社適用LMEニッケル価格は前年度比16.9%下落し、また、当社適用価格相場に加えて、前述のとおりニッケル銑鉄の価格も一部参考とした価格水準としたことから従来と比べ販売価格安となり、収入が伸び悩む厳しい販売環境が継続しました。

このように、厳しい事業環境ですが、採算性重視の受注を徹底し、臨機応変な生産販売体制の構築等に努めております。さらには、海外事業展開・新規事業開発の早期実現、カーボンニュートラルへ向けたGHG排出量低減の取り組み及びコストミナムを追求するための業務効率改善策の強化等、業績の底上げ及び収益安定化に向けた取り組みを継続しております。

その結果、当連結会計年度の連結経営成績は、連結売上高が15,521百万円、前年度比では55.5%の減収となりました。損益面では、減収要因に加え、棚卸資産の収益性低下による簿価切下げ額の計上に伴う売上原価の増加等もあり営業損失は9,114百万円(前年度営業損失12,588百万円)、営業外収益における持分法による投資利益6,053百万円の計上等を含めた経常損失は2,119百万円(前年度経常損失4,960百万円)、特別利益へ投資有価証券売却益2,638百万円及び特別損失へ減損損失977百万円の計上等を含めた親会社株主に帰属する当期純損失は1,074百万円(前年度親会社株主に帰属する当期純損失5,026百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①ニッケル事業

ニッケル事業についての経営成績は、「(1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は14,727百万円、前年度比56.9%の減収、営業損失は9,082百万円(前年度営業損失12,441百万円)となりました。

②ガス事業

ガス事業についての経営成績は、安定した操業ではあったものの設備修繕に伴う費用計上等もあり、損失計上となりました。

その結果、当部門の売上高は811百万円、前年度比4.7%の増収、営業損失は14百万円(前年度営業利益4百万円)となりました。

③その他

その他の事業部門では、不動産事業で販売成約はありましたが、管理費等を上回る販売収入ではなかったため、損失計上となりました。

その結果、当部門の売上高は61百万円、前年度比57.2%の増収、営業損失は26百万円(前年度営業損失160百万円)となりました。

区分	売上高	営業損失(△)	経常損失(△)	親会社株主に帰属する 当期純損失(△)
前連結会計年度(百万円)	34,852	△12,588	△4,960	△5,026
当連結会計年度(百万円)	15,521	△9,114	△2,119	△1,074
増減率(%)	△55.5	—	—	—

区分	販売数量(t)			生産数量(t)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前連結会計年度	5,668	6,725	12,393	8,079	5,301	13,380
当連結会計年度	3,052	2,973	6,025	3,210	2,825	6,035

区分	適用LMEニッケル価格(\$/lb)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前連結会計年度	12.12	11.11	11.57	131.49	138.44	135.26
当連結会計年度	10.78	8.42	9.62	140.18	148.85	144.46

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における当社グループの資産、負債及び純資産は、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,035百万円減少し、73,790百万円となりました。

流動資産では、現金及び預金の増加等はありませんでしたが、キャッシュ・フローの最適化に伴う原材料及び貯蔵品の減少、電力会社の冬の節電チャレンジキャンペーン参加による電力使用量削減の特典である受取報奨金が入金及び未収消費税等の還付に伴いその他に含まれる未収入金の減少等により、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ2,432百万円の減少となりました。

固定資産では、政策保有株式売却による投資有価証券の減少及び減損損失計上による有形固定資産の減少等があり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ2,602百万円の減少となりました。なお、当社の投資有価証券23,687百万円の主な内訳は、持分法適用による連結額19,124百万円、関連会社株式2,331百万円、フィリピンの株式市場へ上場している当社持分法適用関連会社のホールディングカンパニーNickel Asia Corporation株式1,583百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,062百万円減少し、4,729百万円となりました。

流動負債では、支払手形及び買掛金の決済等による減少もあり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ865百万円の減少となりました。

固定負債では、政策保有株式売却に関連した繰延税金負債の減少等もあり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ1,196百万円の減少となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,973百万円減少し、69,060百万円となりました。

株主資本は、損失計上等により882百万円の減少、その他の包括利益累計額は政策保有株式売却に関連したその他有価証券評価差額金の減少等により2,077百万円の減少及び非支配株主持分13百万円の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である棚卸資産の増減額3,272百万円、利息及び配当金の受取額4,152百万円等に、主な減少要因である持分法による投資損益6,053百万円、投資有価証券売却損益2,638百万円等を加減算し2,793百万円の収入で、前連結会計年度に比べ10,310百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である投資有価証券の売却による収入3,412百万円等に、主な減少要因である有価証券の取得による支出700百万円等を加減算し、2,000百万円の収入で、前連結会計年度に比べ1,026百万円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5百万円の支出で、前連結会計年度に比べ3,000百万円の支出減となりました。

現金及び現金同等物の増減額は、前連結会計年度に比べ14,293百万円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は22,158百万円となり前連結会計年度に比べ4,909百万円の増加となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	90.4	88.4	88.9	91.0	93.2
時価ベースの自己資本比率(%)	43.8	55.4	89.6	47.7	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.0	0.0	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	13,702.1	33,918.9	—	4,097.53

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、2020年3月期及び2023年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

連結業績予想につきましては、中国の不動産問題を背景とした景気後退懸念、中東やウクライナ情勢の緊迫化及び欧米等の累積的な金融引き締めの影響は引き続き国内外経済へ影響を及ぼしており、経済の先行きをより不確実性の高いものとしております。

当社フェロニッケル製品の数量面については、環境に大きな変化は見られず、厳しい環境が予想されるため、前連結会計年度に引き続いて収益性の観点から数量を抑制する方針としております。

損益については、フェロニッケル製品の販売価格面では、当社適用価格相場に加えて価格優位性が見られるニッケル銑鉄の価格も一部参考とした価格水準が予想され、また、調達価格面では、主原料であるニッケル鉱石価格及び原燃料や電力の価格は引き続き高水準が見込まれ、価格面で大きな影響を与えることが見込まれます。

このように、厳しい状況は継続しておりますが、こうした事業環境等への対応は、当社グループの中期経営計画において掲げる基本方針等で取り組む活動に合致しており、引き続き強く推し進めて参ります。

当社グループの2025年3月期の業績予想は、以下のとおりです。

区分	売上高	営業損失(△)	経常損失(△)	親会社株主に帰属する 当期純損失(△)
2025年3月期予想(百万円)	13,994	△6,838	△2,903	△3,252
2024年3月期実績(百万円)	15,521	△9,114	△2,119	△1,074
増減率(%)	△9.8	—	—	—

【参考】2024年3月期実績及び2025年3月期予想の前提条件は下記のとおりです。

区分	販売数量(T/Y)			生産数量(T/Y)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
2025年3月期予想	2,869	3,131	6,000	2,777	2,770	5,547
2024年3月期実績	3,052	2,973	6,025	3,210	2,825	6,035

区分	適用LMEニッケル価格(\$/lb)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
2025年3月期予想	7.83	8.00	7.92	139.28	139.15	139.21
2024年3月期実績	10.78	8.42	9.62	140.18	148.85	144.46

2. 経営方針

(1) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、事業環境の変化に対応可能な経営基盤の確立及び継続的な成長のため、長期ビジョン「総合力世界トップクラスのフェロニッケルメーカーを目指す」を掲げ、長期ビジョンの達成に向け邁進してまいりましたが、取り巻く事業環境は、ニッケル鉱石供給国における資源ナショナリズムの具現化、主力製品の市場構造の変化等、益々厳しい状況になり、また、足下では、ウクライナ情勢の緊迫化による資源・エネルギー価格の高騰等、予断を許さない状況となっております。

このような事業環境のもと、さらなる基盤強化、SDGsへの貢献及びカーボンニュートラル実現等を当社における重要課題と位置づけ、課題解決を軸とした事業構造を構築し、展開することにより、持続可能な企業への成長を目指します。

これらから、新たな長期ビジョン「持続可能な循環型社会を共創する総合素材カンパニー」を掲げ、その実現に向けた中期経営計画（期間：2022年度～2024年度。以下、PAMCO-2024）を策定しております。

(1) 長期ビジョン : 「**持続可能な循環型社会を共創する総合素材カンパニー**」

(2) PAMCO-2024のテーマ : 「**さらなる基盤強化とサステナブル戦略の推進**」

(3) 重点課題（マテリアリティ）及び重点施策（①～⑨）

～**重要課題（マテリアリティ）の解決を通じ、SDGsの達成に貢献する**～

収益性を重視したフェロニッケル生産・販売体制の再構築

- ①生産戦略の見直しによる最適生産体制の構築
- ②調達戦略の見直しによるコスト競争力の強化

海外製錬事業への展開検討の加速

- ③海外製錬プロジェクトの推進と生産立上げ

社会に貢献する新規事業の創出

- ④LIB材料向け原料の製造販売事業の推進

循環型社会に貢献する国内事業の多角化

- ⑤リサイクル事業の再構築

サステナビリティ課題への対応による企業価値の向上

- ⑥サステナビリティ推進会議
～サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）に関する中長期的な取り組みの推進～
- ⑦GHG排出量の低減
- ⑧地域及び資源国の発展への貢献による共生促進
- ⑨ステークホルダーとの建設的な対話の推進

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,848	21,758
売掛金	6,593	5,001
有価証券	1,500	2,199
商品及び製品	8,204	7,303
仕掛品	361	257
原材料及び貯蔵品	5,836	3,521
その他	4,904	1,773
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	44,247	41,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,452	16,295
減価償却累計額	△14,028	△14,235
建物及び構築物（純額）	2,424	2,059
機械装置及び運搬具	56,527	56,525
減価償却累計額	△55,674	△55,580
機械装置及び運搬具（純額）	852	945
土地	4,777	4,304
その他	806	563
減価償却累計額	△477	△485
その他（純額）	329	77
有形固定資産合計	8,383	7,388
無形固定資産	239	285
投資その他の資産		
投資有価証券	25,518	23,687
退職給付に係る資産	198	476
その他	243	142
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	25,954	24,301
固定資産合計	34,577	31,975
資産合計	78,825	73,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	760	234
未払費用	1,018	892
未払法人税等	7	47
賞与引当金	95	117
復旧費用引当金	-	5
その他	657	376
流動負債合計	2,539	1,674
固定負債		
退職給付に係る負債	50	59
繰延税金負債	2,087	1,135
再評価に係る繰延税金負債	631	547
環境対策引当金	11	2
契約損失引当金	1,273	1,273
復旧費用引当金	187	14
その他	10	23
固定負債合計	4,252	3,055
負債合計	6,791	4,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	50,540	49,658
自己株式	△452	△452
株主資本合計	67,491	66,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,831	1,183
土地再評価差額金	593	400
為替換算調整勘定	△510	179
退職給付に係る調整累計額	340	412
その他の包括利益累計額合計	4,254	2,176
非支配株主持分	287	274
純資産合計	72,034	69,060
負債純資産合計	78,825	73,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	34,852	15,521
売上原価	45,144	22,637
売上総損失(△)	△10,292	△7,115
販売費及び一般管理費		
販売費	852	344
一般管理費	1,443	1,653
販売費及び一般管理費合計	2,296	1,998
営業損失(△)	△12,588	△9,114
営業外収益		
受取利息	13	24
受取配当金	459	229
不動産賃貸料	103	107
持分法による投資利益	7,066	6,053
為替差益	-	696
その他	160	73
営業外収益合計	7,803	7,183
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	4	-
設備賃貸費用	18	15
棚卸資産処分損	-	31
コミットメントフィー	26	27
シンジケートローン手数料	4	53
外国源泉税	64	33
環境対策引当金繰入額	34	13
その他	22	13
営業外費用合計	175	188
経常損失(△)	△4,960	△2,119
特別利益		
固定資産売却益	0	7
投資有価証券売却益	386	2,638
受取報奨金	854	-
特別利益合計	1,241	2,646
特別損失		
減損損失	-	977
固定資産除却損	115	160
棚卸資産除却損	34	-
設備復旧費用	418	-
特別損失合計	567	1,137
税金等調整前当期純損失(△)	△4,287	△611
法人税、住民税及び事業税	501	390
法人税等調整額	237	85
法人税等合計	739	476
当期純損失(△)	△5,026	△1,087
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△13
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,026	△1,074

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△5,026	△1,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△790	△2,728
退職給付に係る調整額	101	111
持分法適用会社に対する持分相当額	620	731
その他の包括利益合計	△68	△1,885
包括利益	△5,095	△2,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,095	△2,959
非支配株主に係る包括利益	0	△13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,922	3,481	58,590	△450	75,542
当期変動額					
剰余金の配当			△3,022		△3,022
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,026		△5,026
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					-
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△8,049	△1	△8,051
当期末残高	13,922	3,481	50,540	△452	67,491

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,603	593	△969	95	4,323	287	80,153
当期変動額							
剰余金の配当							△3,022
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△5,026
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							-
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△772	-	458	245	△68	0	△68
当期変動額合計	△772	-	458	245	△68	0	△8,119
当期末残高	3,831	593	△510	340	4,254	287	72,034

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,922	3,481	50,540	△452	67,491
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,074		△1,074
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			192		192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△881	△0	△882
当期末残高	13,922	3,481	49,658	△452	66,609

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,831	593	△510	340	4,254	287	72,034
当期変動額							
剰余金の配当							-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,074
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,647	△192	690	71	△2,077	△13	△2,091
当期変動額合計	△2,647	△192	690	71	△2,077	△13	△2,973
当期末残高	1,183	400	179	412	2,176	274	69,060

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,287	△611
減価償却費	289	350
減損損失	-	977
受取利息及び受取配当金	△472	△253
持分法による投資損益 (△は益)	△7,066	△6,053
有形固定資産除却損	115	160
棚卸資産除却損	34	-
受取報奨金	△854	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△386	△2,638
売上債権の増減額 (△は増加)	7,400	1,592
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,711	3,272
前渡金の増減額 (△は増加)	612	29
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,477	1,585
仕入債務の増減額 (△は減少)	△580	△525
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△239	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△348	21
復旧費用引当金の増減額 (△は減少)	187	△167
未払費用の増減額 (△は減少)	△743	△126
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△107	8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△90	△88
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	△33	-
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△2	△0
その他	△707	1,040
小計	△11,472	△1,429
利息及び配当金の受取額	5,229	4,152
利息の支払額	-	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,273	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,516	2,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△700
投資有価証券の売却による収入	527	3,412
有形固定資産の取得による支出	△942	△466
有価証券の償還による収入	1,600	-
無形固定資産の取得による支出	△129	△93
その他	△80	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー	974	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,000	△1
その他	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,006	△5
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,383	4,909
現金及び現金同等物の期首残高	26,631	17,248
現金及び現金同等物の期末残高	17,248	22,158

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にフェロニッケル製品を生産・販売しており、製品生産については八戸本社に製品の生産体制の基礎となる製造部門を置き、製品販売については八戸本社及び東京本店にまたがる営業部門を置き、国内外の包括的な販売戦略を立案し、事業展開を行っております。

また、八戸本社における製品の製造過程で使用するガス類は、ガス事業を行っている株式会社大平洋ガスセンターから購入しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ニッケル事業」「ガス事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ニッケル 事業	ガス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,135	677	34,813	38	34,852	—	34,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	97	97	—	97	△97	—
計	34,135	774	34,910	38	34,949	△97	34,852
セグメント利益又は 損失(△)	△12,441	4	△12,437	△160	△12,597	9	△12,588
セグメント資産	75,778	597	76,376	2,527	78,904	△78	78,825
その他の項目							
減価償却費	258	24	282	7	289	—	289
持分法適用会社への 投資額	18,250	—	18,250	355	18,606	—	18,606
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,169	29	1,198	2	1,201	—	1,201

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、不動産事業、廃棄物リサイクル事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額9百万円には、セグメント間取引消去9百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△78百万円は、セグメント間消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ニッケル 事業	ガス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,727	732	15,460	61	15,521	—	15,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	78	78	—	78	△78	—
計	14,727	811	15,538	61	15,600	△78	15,521
セグメント損失(△)	△9,082	△14	△9,097	△26	△9,123	9	△9,114
セグメント資産	72,304	574	72,879	986	73,865	△75	73,790
その他の項目							
減価償却費	321	23	345	5	350	—	350
減損損失	977	—	977	—	977	—	977
持分法適用会社への 投資額	21,477	—	21,477	—	21,477	—	21,477
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	314	16	331	—	331	—	331

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、不動産事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント損失の調整額9百万円には、セグメント間取引消去9百万円及びその他の調整額0百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△75百万円は、セグメント間消去であります。

3 セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ニッケル事業	ガス事業	計		
日本	18,418	677	19,095	38	19,134
韓国	4,509	—	4,509	—	4,509
台湾	5,043	—	5,043	—	5,043
中国	5,640	—	5,640	—	5,640
インド	524	—	524	—	524
顧客との契約から生じる収益	34,135	677	34,813	38	34,852
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	34,135	677	34,813	38	34,852

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない不動産事業、廃棄物リサイクル事業であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ニッケル事業	ガス事業	計		
日本	13,514	732	14,247	61	14,308
台湾	1,288	—	1,288	—	1,288
中国 (注) 2	△75	—	△75	—	△75
顧客との契約から生じる収益	14,727	732	15,460	61	15,521
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	14,727	732	15,460	61	15,521

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない不動産事業であります。

2 前連結会計年度の売上について、LMEニッケル価格等の変動に伴い契約価格の変更を行ったことによるものです。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	台湾	中国	インド	合計
19,134	4,509	5,043	5,640	524	34,852

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄ステンレス株式会社	17,359	ニッケル事業
TISCO TRADING (H. K.) LTD	5,086	ニッケル事業
WALSIN LIHWA CORPORATION	5,043	ニッケル事業
POSCO	4,509	ニッケル事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	中国 (注) 2	合計
14,308	1,288	△75	15,521

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 前連結会計年度の売上について、LMEニッケル価格等の変動に伴い契約価格の変更を行ったことによるものです。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日鉄ステンレス株式会社	12,011	ニッケル事業
WALSIN LIHWA CORPORATION	1,288	ニッケル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ニッケル事業	ガス事業	計			
減損損失	977	—	977	—	—	977

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,678.90円	3,527.21円
1株当たり当期純損失(△)	△257.75円	△55.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎、1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	72,034	69,060
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	287	274
(うち非支配株主持分(百万円))	(287)	(274)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	71,746	68,785
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,502	19,501

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△5,026	△1,074
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△5,026	△1,074
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,502	19,501

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員等の異動

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、下記のとおり役員等の異動を内定いたしました。

①代表取締役候補者

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任監査役候補者

監査役（社外）

宮崎 恭介

・退任予定監査役

監査役（社外）

池田 修三

・選任予定日

2024年6月21日開催予定の第98回定時株主総会にて選任予定。

(参考) 2024年6月21日以降の役員及び執行役員体制

A 取締役

氏名	現役職名	新役職名
青山 正幸	代表取締役社長	同左
猪股 吉晴	取締役	同左
原 賢一	取締役	同左
松山 輝信	取締役	同左
一柳 広明	取締役	同左
岩館 一夫	取締役	同左
松本 伸也	社外取締役(非常勤)(独立役員)	同左
今井 光	社外取締役(非常勤)(独立役員)	同左
酒井 由香里	社外取締役(非常勤)(独立役員)	同左

B 監査役

氏名	現役職名	新役職名
達中 輝一	常任監査役(常勤)	同左
安田 健	社外監査役(非常勤)(独立役員)	同左
飯村 豊	社外監査役(非常勤)(独立役員)	同左
宮崎 恭介	—	社外監査役(非常勤)(独立役員)

C 執行役員

氏名	現役職名	新役職名
猪股 吉晴	専務執行役員 社長補佐、 経営企画・リサイクル事業開発担当	同左
原 賢一	常務執行役員 調達担当、 営業部長	同左
松山 輝信	常務執行役員 内部統制・IR・総務・経理担当、 人事部長	同左
一柳 広明	上席執行役員 品質・環境管理担当、 資源・技術開発プロジェクト部長	同左
岩館 一夫	上席執行役員 安全衛生管理・製造・工務担当、 業務プロセス改革推進部長	同左
岡村 千足	上席執行役員 経営企画部長	同左
河端 聡	上席執行役員 調達部長	同左
松村 知幸	執行役員 リサイクル事業開発部長	リサイクル事業開発部長
木村 徹嗣	執行役員 製造部長	同左

(2) その他

該当事項はありません。